

第46期

〔 自 2021年9月1日
至 2022年8月31日 〕

計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社 オンリー

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	3,119,920	流 動 負 債	586,673
現金及び預金	2,050,413	買掛金	101,720
売掛金	155,839	未払金	103,276
商 品	646,605	未払費用	56,804
原 材 料	97,532	未払法人税等	102,093
前 渡 金	81,536	前 受 金	99,622
前 払 費 用	13,775	預 り 金	21,818
未 収 入 金	21,998	資 産 除 去 債 務	3,742
そ の 他	52,219	そ の 他	97,594
固 定 資 産	3,939,585	固 定 負 債	522,849
(有形固定資産)	694,771	退職給付引当金	80,762
建 物	397,775	資 産 除 去 債 務	163,398
車 両 運 搬 具	0	長 期 未 払 金	132,295
工 具 、 器 具 及 び 備 品	30,271	そ の 他	146,392
土 地	266,724	負 債 合 計	1,109,522
(無形固定資産)	46,015	[純 資 産 の 部]	
ソ フ ト ウ ェ ア	46,015	株 主 資 本	5,941,596
(投資その他の資産)	3,198,799	資 本 金	5,000
関 係 会 社 株 式	22,298	資 本 剰 余 金	2,261,350
出 資 金	4,520	その他資本剰余金	2,261,350
長 期 前 払 費 用	4,020	利 益 剰 余 金	3,675,246
繰 延 税 金 資 産	149,128	利 益 準 備 金	4,000
差 入 保 証 金	756,328	その他利益剰余金	3,671,246
投 資 不 動 産	2,262,502	別 途 積 立 金	38,300
		繰越利益剰余金	3,632,946
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,387
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8,387
		純 資 産 合 計	5,949,983
資 産 合 計	7,059,505	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,059,505

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		4,011,062
売上原価		1,658,728
売上総利益		2,352,334
販売費及び一般管理費		2,214,592
営業利益		137,741
営業外収益		
受取利息	235	
受取配当金	9,540	
受取手数料	22,900	
受取賃貸料	256,492	
助成金収入	3,823	
その他	1,552	294,543
営業外費用		
支払利息	2,080	
賃貸収入原価	58,641	
その他	1,058	61,779
経常利益		370,505
特別損失		
差入保証金放棄損	3,300	
減損損失	18,124	21,424
税引前当期純利益		349,080
法人税、住民税及び事業税	112,754	
法人税等調整額	△5,644	107,110
当期純利益		241,970

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年9月1日から2022年8月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2021年9月1日残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,757,322	3,799,622
事業年度中の変動額								
減資	△ 1,074,850	△ 1,186,500	2,261,350	1,074,850				
剰余金の配当								
当期純利益							241,970	241,970
自己株式の取得								
自己株式の処分			△ 25,704	△ 25,704			△ 366,346	△ 366,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	△ 1,074,850	△ 1,186,500	2,235,646	1,049,146	—	—	△ 124,376	△ 124,376
2022年8月31日残高	5,000	—	2,261,350	2,261,350	4,000	38,300	3,632,946	3,675,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ合計損益	
2021年9月1日残高	△ 392,050	5,699,626	—	—	5,699,626
事業年度中の変動額					
減資		—			—
剰余金の配当					
当期純利益		241,970			241,970
自己株式の取得					
自己株式の処分	392,050	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,387	8,387	8,387
事業年度中の変動額合計	392,050	241,970	8,387	8,387	250,357
2022年8月31日残高	—	5,941,596	8,387	8,387	5,949,983

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ 時価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 7～34年
 - 工具、器具及び備品 3～10年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。
- ③ 投資不動産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 15～34年

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（簡便法）に基づき必要額を計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自社運営のポイント制度である「オンリーメンバーズ」制度については、過去の利用実績率に基づく将来の費用負担見込額をポイント引当金とし、その繰入額を売上高から控除する方法から、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更が計算書類に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用により、従来は「流動負債」の「ポイント引当金」として表示していましたが、「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この結果、当事業年度末における「流動負債」の「その他」に含まれる契約負債の金額は 49,862 千円であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当会計基準の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 694,771 千円

減損損失 18,124 千円

- ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

各店舗で計上される固定資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗毎にグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。減損の兆候があると認められる場合には、各店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、固定資産の減損損失の認識・測定に利用する見積りは、将来の不確実な経済状況や市場価格の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の経営成績等が見積りと乖離した場合には、固定資産の評価に影響を与え、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 40,405 千円

② 短期金銭債務 33,840 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,533,080 千円

投資不動産の減価償却累計額 268,092 千円

- (3) 取締役等に対する金銭債務

長期未払金 132,295 千円

- (4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入及び外国為替取引について、債務保証を行っております。

株式会社オンリーファクトリー 11,888 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	135,117 千円
② 仕入高	415,409 千円
③ 販売費及び一般管理費	2,469 千円
④ 営業取引以外の取引高	40,091 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
営業店舗	大阪府中央区他 合計 3 店舗	建物、工具、器具及び備品

(資産のグルーピングの方法)

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。また、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業店舗のうち、閉鎖することを決定した店舗及び収益性の低下している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	15,120 千円
工具、器具及び備品	3,003 千円
減損損失 合計	18,124 千円

(回収可能価額の算定方法)

資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,972,000	—	5,971,997	3

(注) 2022年1月20日付で株式1,610,806株を1株に株式併合しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,139,582	—	1,139,582	—

(注) 当社は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月19日付で、自己株1,139,582株の消却を実施いたしました。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

商品	28,848千円
未払事業税	4,475千円
未払賞与	14,417千円
未払金	1,937千円
未払費用	1,595千円
資産除去債務	57,663千円
長期未払金	45,641千円
退職給付引当金	27,704千円
減損損失	8,457千円
関係会社株式評価損	1,035千円
その他	17,202千円
小計	208,979千円
評価性引当額	△48,352千円
繰延税金資産合計	160,626千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	7,811千円
デリバティブ資産	3,685千円
繰延税金負債合計	11,497千円
繰延税金資産純額	149,128千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先毎に期日管理や残高管理を行うことにより、当該リスクを管理しております。

不動産賃貸等に係る差入保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されておりますが、定期的な残高管理や各種信用情報等を把握することにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。買掛金には外貨建のものが含まれており、これらについては為替相場の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用することにより、リスクをヘッジしております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、上述の為替予約取引であり、「デリバティブ管理規程」によりデリバティブ取引の利用をヘッジ会計が適用可能な取引に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) その他計算書類作成のための基本となる事項 ① ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。現金は注記を省略しており、預金・売掛金・買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
差入保証金	756,328	755,250	△1,078
デリバティブ取引	12,073	12,073	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引		12,073		12,073

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		755,250		755,250

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

時価は合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱紳士服中西	被所有 直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	40,000	流動資産 のその他	40,000
子会社	㈱オンリー ファクトリー	所有 直接 100.0%	商品の購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	415,409	買掛金	33,207
				債務保証 (注2)	11,888	—	—
子会社	㈱オンリー トレнта	所有 直接 100.0%	商品の販売 役員の兼任	商品の販売	135,117	未収入金	17,080

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して、価格交渉の上決定しております。

2. 株式会社オンリーファクトリーの金融機関からの借入及び外国為替取引について、債務保証を行っております。なお、保証料の受取りは行っておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、京都市において商業ビルを所有し、その全部を賃貸しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 197,850 千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸原価は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,294,642	△32,139	2,262,502	3,609,469

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は減価償却によるものであります。

3. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）に基づく金額であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,983,327,823円

1株当たり当期純利益 80,656,691円

(注) 2022年1月20日付で株式1,610,806株を1株に株式併合しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

12. 重要な後発事象

(重要な後発事象)

(親会社との吸収合併)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の親会社である株式会社紳士服中西を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年9月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

[結合企業の名称]

株式会社オンリー

[被結合企業の名称及び事業の内容]

被結合企業の名称 株式会社紳士服中西

被結合企業の事業 有価証券の取得、保有及び売買と付帯関連する一切の業務

② 企業結合日

2022年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社紳士服中西を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、組織の統合を進め、管理コストの削減及び経営の合理化・効率化を図るため、株式会社紳士服中西を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 2013 年 9 月 13 日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

なお、当該会計処理により、資本金及び資本準備金がそれぞれ 5 百万円増加し、その他資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ 2,261 百万円、1,631 百万円減少しております。

13. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。